

2020年6月4日

No. 20-158

株式会社いよぎん地域経済研究センター

県内企業のテレワーク実施・Web会議利用・ BCP策定状況に関するアンケート結果

～新型コロナウイルス感染拡大により大規模企業を中心に取り組みが進む～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年8月1日発行の「IRC Monthly」2020年8月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を受けたテレワークの実施状況やWeb会議の利用状況、BCPの策定状況を調査するため、県内企業にアンケートを実施した。
- ・ テレワークの実施状況を尋ねたところ、「以前から実施している」が3.7%、「新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施している」が19.9%と、2割強の企業がテレワークを実施している。
- ・ Web会議の利用状況を尋ねたところ、「以前から利用している」が27.0%、「新型コロナウイルス感染拡大を受けて利用している」が15.9%と、4割強の企業がWeb会議を利用している。
- ・ テレワーク・Web会議ともに、従業員規模が大きい企業ほど実施や利用が進んでいる。
- ・ BCPの策定状況を尋ねたところ、「策定済」が20.7%、「策定中」が12.6%、「策定予定」が34.0%と、合わせて7割弱の企業がBCPを策定済、または策定に向けた取り組みを進めている。また、西日本豪雨後の2018年調査と比べると「策定済」の割合が4.0%ポイント増加している。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、事業の継続性を確保する取り組みを進めていくことが重要だろう。

以上

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大によって経済活動が大きく制約された状況が続き、企業やその従業員は環境変化に対応していくことが求められている。

このような状況を踏まえ、県内企業のテレワークの実施状況やWeb会議の利用状況、BCP（事業継続計画）の策定状況を調査するためアンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおり。

| 調査概要 | |
|------|------------------------|
| 調査対象 | 愛媛県内に事業所を置く企業 818社 |
| 調査方法 | 郵送による配布、回収 |
| 調査時期 | 2020年5月 |
| 回答状況 | 有効回答数：385社 有効回答率：47.1% |

1. テレワーク

(1) テレワークの実施状況

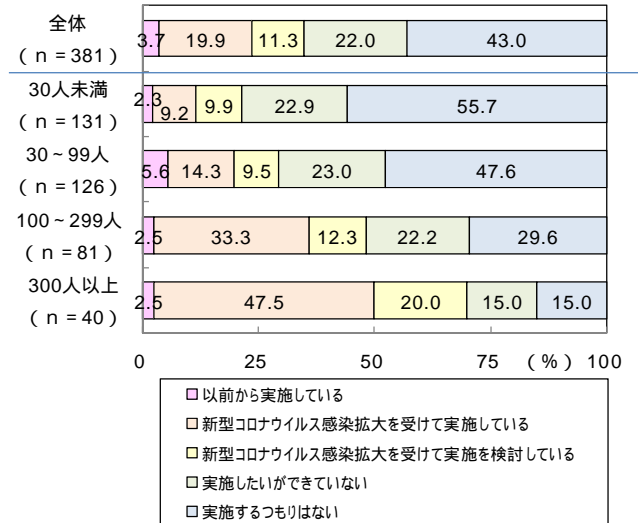
テレワーク⁽¹⁾の実施状況を尋ねたところ、「以前から実施している」が3.7%、「新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施している」が19.9%と、およそ2割の企業がすでにテレワークを実施している。また、「新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施を検討している」が11.3%と、新型コロナウイルスをきっかけにテレワークの導入の機運が高まっていることがうかがえる。

一方で、何らかの事情により「実施したいができていない」との回答が22.0%となった。また、「実施するつもりはない」は43.0%で、半数以上の企業はテレワークを実施していない(図表-1)。

従業員規模別では、規模が大きい企業ほどテレワーク実施中や検討中の割合が高い。一方、「実施するつもりはない」の割合は企業規模100人未満で高く、「30人未満」が55.7%、「30～99人」が47.6%であった。

テレワークとは、ICT（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事務所・仕事場とは違う場所で仕事をする。具体的には、在宅勤務やモバイルワーク（顧客先や移動中にパソコンや携帯電話を使う働き方）、サテライトオフィス勤務（勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用する働き方）などを指す。

図表 - 1 テレワークの実施状況

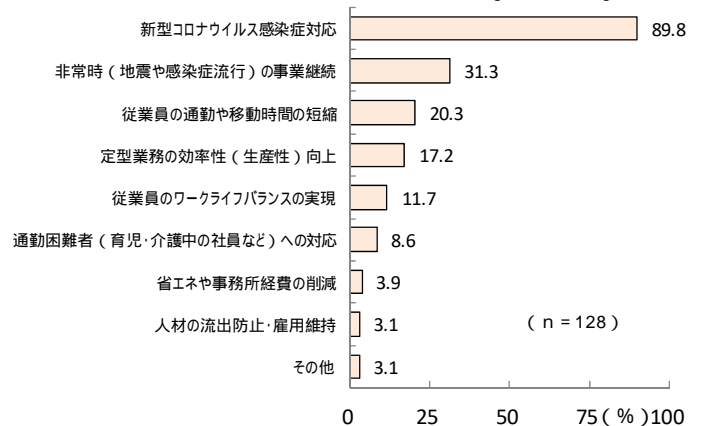


集計不明分を除く 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下同様）

(2) テレワークの実施目的

テレワークを「実施している」と回答した企業に実施目的を尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症対応」が89.8%で最も多かった(図表-2)。次いで、「非常時（地震や感染症流行）の事業継続」(31.3%)、「従業員の通勤や移動時間の短縮」(20.3%)、「定型業務の効率性（生産性）向上」(17.2%)の順となった。

図表 - 2 テレワークの実施目的（複数回答）

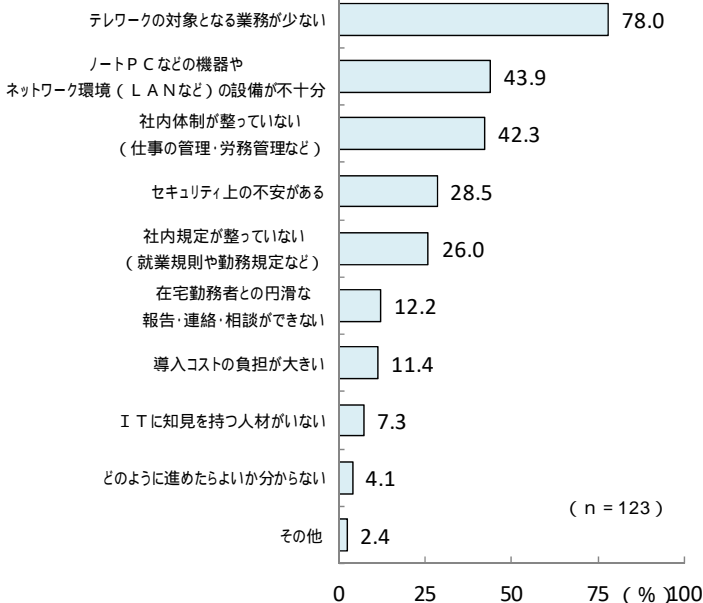


(3) テレワークの阻害要因

テレワークを「新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施を検討している」「実施したいができていない」と回答した企業にテレワークの阻害要因を尋ねたところ、「テレワークの対象となる業務が少ない」が78.0%で最も多く、次いで「ノートPCなどの機器やネットワーク環境（LANなど）の設備が不十分」(43.9%)、「社内体制が整っていない（仕事の管

理・労務管理など) (42.3%) の順となった (図表 - 3)

図表 - 3 テレワークの阻害要因 (複数回答)



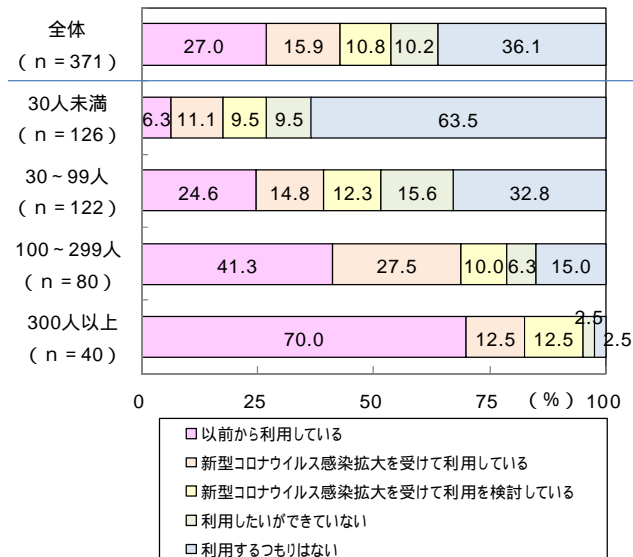
2. 会議

(1) Web会議の利用状況

Web会議 (TV会議・音声会議) の利用状況を尋ねたところ、「以前から利用している」が27.0%、「新型コロナウイルス感染拡大を受けて利用している」が15.9%で、合わせて4割強の企業がWeb会議を実施している (図表 - 4)。

一方、「利用したいができていない」は10.2%、「利用するつもりはない」は36.1%となり、テレワークと比べると利用されているものの、約半数の企業では未利用となっている。

図表 - 4 Web会議の利用状況



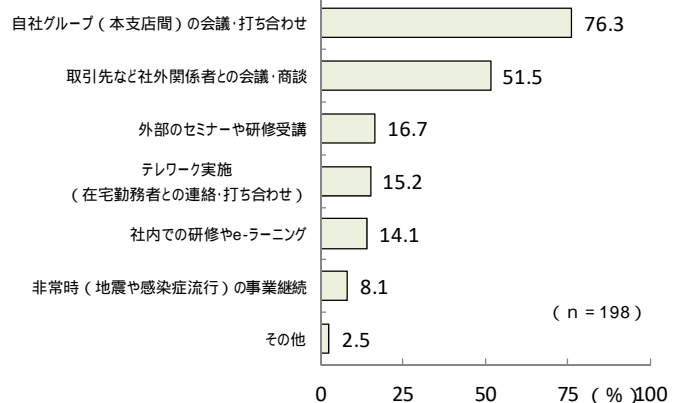
従業員規模別では、テレワークと同様に、規模が大きい企業ほど利用中や検討中の割合が高い。一方、「利用するつもりはない」の割合は「30人未満」が6割超となるなど、企業規模が小さいほど利用に前向きでない。

(2) Web会議の利用目的

Web会議を「利用している」または「利用を検討している」と回答した企業に対し、Web会議の利用目的を尋ねたところ、「自社グループ (本支店間) の会議・打ち合わせ」が76.3%で最も多く、次いで「取引先など社外関係者との会議・商談」が51.5%、「外部のセミナーや研修受講」が16.7%となった (図表 - 5)。

社内外のさまざまな場面でWeb会議の活用が広がっているようだ。

図表 - 5 Web会議の利用目的 (複数回答)



3. BCP

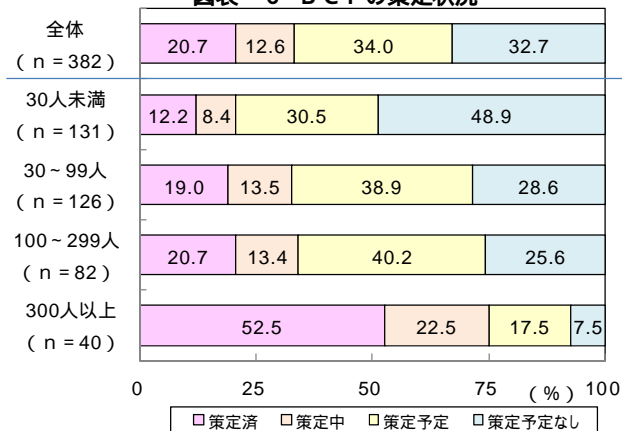
(1) BCPの策定状況

BCP () の策定状況を尋ねたところ、「策定済」が20.7%、「策定中」が12.6%、「策定予定」が34.0%と、合わせて7割弱の企業がBCPを策定済、または策定に向けた取り組みを進めている。一方、「策定予定なし」は32.7%であった (図表 - 6)。

BCP (Business Continuity Plan: 業務継続計画) とは、災害などのリスクが発生した時に重要な事業・業務が中断しないようにするため、また万一事業活動が中断した場合でも早急に復旧し、会社倒産のリスクを最小限にするため、平時から戦略的に準備しておく計画のこと。

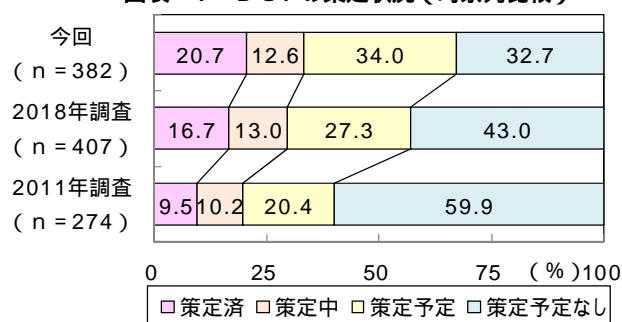
従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど「策定済」の割合が高く、特に、「300人以上」とそれ以外の企業とでは大きな開きがある。

図表 - 6 B C Pの策定状況



B C Pの策定状況を、過去にI R Cが同様の調査を実施した2011年(東日本大震災後)および2018年(西日本豪雨後)と比較すると、「策定済」が増加し、「策定予定なし」が減少している。特に、西日本豪雨後の2018年調査以降の約1年半の間に「策定済」の割合が4.0%ポイント増加していることから、西日本豪雨をきっかけにB C P策定が大きく進んだと考えられる。

図表 - 7 B C Pの策定状況(時系列比較)

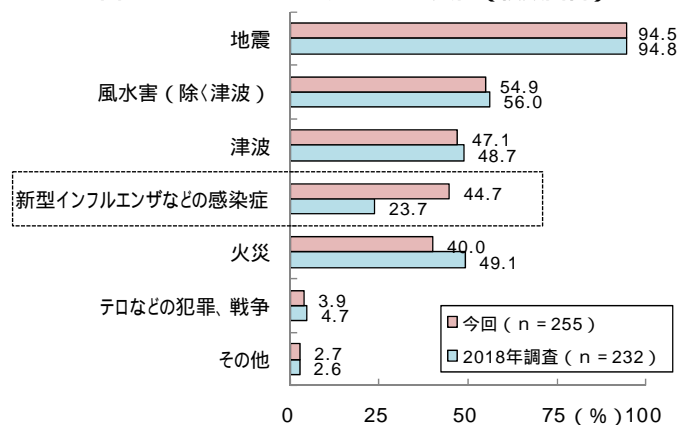


(2) B C Pの対象としている災害

B C Pを「策定済」「策定中」「策定予定」と回答した企業に、B C Pの対象としている災害を尋ねたところ、「地震」は94.5%とほとんどの企業が対象としている。また、近年、全国的に記録的豪雨や洪水が多発していることから、「風水害(除く津波)」(54.9%)は半数を超える企業が対象としている。次いで、「津波」(47.1%)、「新型インフルエンザなどの感染症」(44.7%)の順となっている(図表 - 8)。

2018年調査と比較すると、「新型インフルエンザなどの感染症」の割合が21.0%ポイント上昇している。今回の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、B C Pの内容を見直した企業が多いと考えられる。

図表 - 8 B C Pの対象としている災害(複数回答)



おわりに

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、「新たな生活様式」を前提として感染予防と経済活動の両立を模索する動きが続いているが、企業にはこのような環境変化に対応した取り組みが求められている。

今回のアンケートでは、その一環として、比較的企業規模の大きい企業を中心に、テレワークの実施やWeb会議の利用、B C Pの策定に取り組んでいる状況が明らかになった。

コロナの感染拡大を奇貨ととらえ、この機会を事業の継続性の確保につなげることが重要だろう。

(岡田 栄司)